

カガヤキ

No.54(2021.3.15 刊行)、広報委員会編集

県立図書館発行

禁複写転載©広報委員会



『研究法ハンドブック』(ナカニシヤ出版、1998)、第8章「調査的面接法」。

社会科学的研究手法によるボランティア
特性分析法と結果の考察について

広報グループ

桜井 淳

まえがき

自然科学の研究では、正しいか否かだけの世界(1 or 0、デジタル的思考)であるが、社会科学の研究では、そうではない(all、アナログ的思考)。

社会科学の研究では、たとえ、正しくなくても、先行研究と研究対象を基に、論理化と体系化により、これまでにない解釈によって、いくつかの事例の説明が達成できれば、ひとつの論文や著書として、成立する。大切なことは、考えるプロセスであって、絶対的に、正しいか否かではない。

以上のことは、社会科学の原著論文をまとめるにあたり、指導教官から受けた注意事項であった。

社会科学的研究手法についての教科書は、多く存在するが、研究者には、物足りないものの、これから本格的に、社会科学の勉

強や研究に取り組もうとしている大学院生には、高橋順一・渡辺文夫・大淵憲編著『人間科学研究法ハンドブック』(ナカニシヤ出版、1998)が、良い教科書となる。

その内容は、「研究とは何か」に始まり、「データの収集」(情報源としての人間と文書)、「研究の設計と管理」(管理と成果発表)、「人間科学における倫理問題について」(聞き取り調査対象者に対する態度やリスク回避など)、「文献調査の方法」、「メッセージ分析」、「観察法」、「調査的面接法」、「フィールド研究におけるインタビュー」、「質問紙調査法」、「実験法」、「研究論文の書き方」からなる。

研究テーマ「社会科学的研究手法によるボランティア特性分析法と結果の考察について」においては、資料分析、アンケート調査、聞き取り調査、フィールド調査(ボランティア各グループの作業現場調査)を中心とし、社会科学的研究における曖昧さをできるだけ回避し、可能な限り真実の抽出に徹した。

社会科学の聞き取り調査手法

社会科学の研究手法のひとつに「調査的面接法」がある。普通は「聞き取り調査法」と略される。

「聞き取り調査法」には、構造化面接(structured interview)と非構造化面接(non-structured interview)がある。構造化面接は、標準化面接(standardized interview)、または、能動的面接(active interview)、いっぽう、非構造化面接は、非標準化面接(non-standardized interview)、または、受動的面接(passive interview)と呼ばれる。

通信紙の取材では構造化面接を実施した。この手法の特徴は、①異なる事例を対象に、一定の測定法によって、一群の変数を導き出せること、②信頼性の高さを保てること、③質問者の言葉遣いの違いによって生じる問題を回避できることである。

「聞き取り調査」の数は、学部卒論の場合には、数人、大学院修士論文では、十数人、同博士論文では、二十数人に対して実施する(東大大学院総合文化研究科ゼミでの指導教官コメント)。通信紙の取材では、少ない場合でも、2-3人、多い場合には、約10人であった。

福島第一原発事故調査では、民間事故調、国会事故調、政府事故調は、「聞き取り調査」に拠り、事実関係の確認と問題点の把握に努めたが、各事故調とも、少ない場合でも数百人、多い場合には、千数百人を対象にした。それは、ごく普通なことではなく、表面的に解釈すれば、歴史的出来事であった。しかし、深層的に解釈すれば、聞き取り調査結果の活かし方が的確で

あったか否かであり、三つの事故調とも、許容しがたい難点が存在した。

通信紙の取材では、社会科学的研究手法の「聞き取り調査」を実施しており、信頼性を担保できる取材対象を選択している。

茨城県立図書館ボランティア特性分析

茨城県立図書館ボランティア広報グループになってから7年間、以下のようなことを調査・検討した。

これまでの茨城県立図書館による配布資料や独自調査の社会科学的分析に拠れば、茨城県立図書館ボランティアには、「20%の経験則」と言うものが存在する。

具体的には、

- ・アンケート回答率約14%(通信紙No.6)、
 - ・研修会過去平均出席率約20%、
 - ・全体会合過去平均出席率約20%、
 - ・通信紙(No.1-24)のレベルは100点満点で20点、すなわち、20%、
 - ・通信紙(No.1-24)の読者率約20%、
 - ・熱心なボランティア人数割合約20%、
- である。

上記の数字は、決して、悪くなく、日本中、どこの組織のボランティアでも、みな、同じような傾向を示している。その原因は、ボランティアの活動目的にあり、都合の良い時間のみ利用し、貢献することにある。無理して、形式的に、数字を上げる必要は、ない。

独自調査に拠れば、ボランティアについて、

- ・年齢別人数分布は日本の人口の年齢別人数分布の形に近い(50-60歳台にピーク、しかし、最近では、高齢化が進み、60歳以上

が70%を占める(通信紙No.52)、

・年齢別貢献度(貢献度とチェック名簿の個人別チェック回数の中に、プラスの相関関係があることに着目)は、日本の人口の年齢別人数分布の形に近く(50-60歳台にピーク)、しかし、最近では、高齢化が進み、60歳以上が70%を占める(通信紙No.52)、

・県立図書館ボランティアの継続年数分析は平均10年間(県立図書館の協力を得て実施)、となっている。

改善した通信紙(No.25以降)については、目標の80点(広報グループ評価)、読者率60%(茨城県立図書館HP閲覧者も考慮)に引き上げた。

数字を上げるために、大きな労力を注ぎ込まなければならなかった。

茨城県立図書館は、ボランティア発足後の約20年年間のデータを保存しておらず(法令では、保存期間は、3年間)、図書館とボランティアの双方にとって、社会科学的分析に生かされたとは言いがたい。理想的には、3年ごとに、データ分析を実施した方が良い。

広報グループは、シンクタンク機能を有しており、継続的に、ボランティアにかかわる社会科学的分析を実施している。

各ボランティアグループへの分析視点

広報グループは、1) 資料配架グループ、2) 三の丸書庫グループ、3) 図書修理グループ、4) 外国語資料整理グループ、5) 郷土資料整理グループ、6) 録音図書製作グループ、7) 対面朗読グループ、8) 児

童サービスグループに対し、独自分析視点で、調査・検討した(2019年度)。

その結果、

・1)-3)については通信紙No.25, 44, 45, 48参照、

・3)の作業内容把握(図書修理業者との比較論)、

・4)については考察型記事化困難、

・5)については考察型記事化困難(通信紙No.25と27参照)。

・6)については考察型記事化困難、分野40-50%は文学作品(文字だけで、図表がないために表現しやすい)、媒体はテープからCDへ移行、

・7)については考察型記事化困難、対象者と1対1で、視覚障害者などへ朗読(文学書なら分かりやすいが、専門書になるとその分野の専門家でないと正確に表現できない)、県立図書館での年度別実施件数(年齢別人数)はどのくらいか、心理学や専門分野の知識の有無(通信紙No.25, 39, 43参照)、

・8)については、絵本や紙芝居、主に2-3歳児、児童サービスグループ55人が分担して作業(ボランティアの半数からなる最大グループ、貢献度も高い、通信紙No.25, 39, 43, 47参照)、と解釈した。

茨城県立図書館ボランティアの課題としては、「年次報告」(通信紙No.25, 39, 43参照)のまとめ方に工夫を要すること(メモや箇条書き程度であり、投稿規定に則った文章になっていない)、「ボランティア論(「ボランティア活動で得られた諸々のことについて人材養成のために後輩に伝えたいことのまとめ」の略)」(良い例は、通信

紙 No.30, 40 参照)のまとめができないことである(これまで、すべてのグループに原稿執筆依頼を行ったが、提出者は、ゼロであった)。課題は、積極的に、克服せねばならない。

あとがき

私は、これまでの7年間で費やし、「開店休業状態」であった広報グループを引き継ぎ、抜本的な立て直しを実施した。

いくつかの課題の中で、特に、茨城県立図書館 HP に掲載される通信紙のレベルアップには、注意を注いだ。同 HP の記載事項に拠れば、年間閲覧者は、約 12 万人であり、そのうち約一割が、通信紙が掲載されている「茨城県立図書館ボランティア」欄を閲覧していると推定すれば、約一万人となるため、さまざまな視点からの読み方や考え方に対応できる柔軟さとレベルを備えなければならないことである。閲覧者が、積極的に、読みたいと期待するオリジナリティの高い構成と内容になっているか否かである。

広報グループのもうひとつの課題は、通信紙のレベルアップのみならず、茨城県立図書館ボランティアの特性分析である。分かりやすく言えば、「ボランティア申込書」の記載内容や各グループの活動内容などを読み解き、活動メカニズムを解明することである。

ボランティアも、ひとつの組織であり、それは、生き物であり、常に、変化しており、継続的に、存在形態と活動状況を解明しておかねばならない。

本稿に記された個々の事項については、

これまでの7年間の通信紙において、断片的に、掲載してきたが、暫定的に、それらをひとまとめにし、通信紙 No.48 において、「補足」として、掲載した。本稿では、今日の事実関係を基に、事実関係の修正と補足を行い、一般化を図った。

その結果の留意点は、ひとつには、ボランティア人数の減少傾向が続いていることであり、もうひとつは、高齢化が急速に進行していることである。最近の調査(通信紙 No.52)に拠れば、60 歳以上が 70% も占めている。これらふたつの問題は改善せねばならない。

各分析項目の各年度の調査では、明確に、気づかないことでも(ミクロ分析)、7年間の調査結果の比較から、大きな傾向が読み取れる(マクロ分析)。本調査の価値はその点にある。

編集後記

「開店休業」状態であった広報グループを再建するために、1年でできると考えていたものの、2年経っても、3年経っても、目指す「開店営業」レベルが、実現できず、7年間もかかってしまいました。

編集には、茨城県立図書館 HP に掲載されても恥ずかしくないように、細心の注意を払い、「オリジナリティ」「文章論」「論理構成」「体系化」にこだわりました。7年間かけて標準的なモデルを試作しても、さらに磨き、発展できる編集者が育たなければ、「営業継続」は、難しく、最後の課題に取り組み中です。

桜井 淳